復興県民会議

被災者本位の一日も早い復旧・復興を

〈発行〉東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議

〒０２０－００１５
盛岡市本町通２－１－３６
浅沼ビル　５Ｆ　いわて労連内
☎　019－625－9191
FAX　019－654－5092
eメール　fukkou_ikg@fukkoukaigi.jpn.org

No.39　　(2019/10/17)

甚大な被害！！台風19号

非常に勢力の強い台風19号が10月12日から13日にかけて、東海、首都圏、甲信越、東北など広範な地域に甚大な被害をもたらしました。16日朝までに全国11県で死者74名、行方不明11名、55河川79カ所で堤防が決壊しました。（ＮＨＫ報道）岩手県は、12日に災害警戒本部から災害対策本部に移行し、知事･副知事も現地視察するなど、被害及び対応状況の把握と各部局･関係機関の対応及び今後の方針について、連日災害対策本部員会議を開いて協議しその内容を県のホームページで公開しています。刻々と状況が変化していますが、10月17日午前6時現在の県発表による県内の被害状況は、死者2名、重傷5名、軽傷2名、全壊13棟、半壊173棟、一部損壊264棟、床上浸水180棟、床下浸水170棟、道路被害は、釜石道の釜石唐丹ＩＣや三陸道・普代で通行止めがあり、通行規制は、国道45号線宮古市田老と普代村、県道の通行止めは11路線15カ所、三陸鉄道は63カ所で被害が発生し、釜石～宮古間と田老～久慈間は代行バスが運行され、全面復旧には1ヶ月以上かかる見込み。ＪＲ八戸線は階上～久慈駅間で終日運転見合わせ、断水は岩泉、田野畑、宮古、山田、久慈、普代など1098戸。小中高でも一部被害がありました。救援活動として自衛隊が入浴支援、道路啓開、土砂除去、給水支援などを行い、国交省はテックフォース（緊急災害対策派遣隊）を出動させ、他にリエゾン（情報連絡員）が陸上自衛隊や東北地方整備局などから配置され情報収集にあたっています。県内の災害ボランティアセンターは、久慈市、山田町（県内の方）、宮古市（市内の方）、釜石市、普代村、野田村、田野畑村、岩泉町で開設されています。いわて労連では来週、現地調査に入る予定です。

宮古市在住の前川昌人さんから現地を取材して頂きました。

側溝の泥かきをする自衛隊員（左側下）

片付け作業に追われる「道の駅たろう」

共同作業場　出荷直前の干し昆布がダメに

「ここまで水が上がりました」と指をさす
定置網乗組員　共同作業場兼休憩所にて

公助の強化を

復興県民会議第9回総会を開催（9月14日）

復興県民会議は、第9回総会を9月14日（土）午後1時半より盛岡市勤労福祉会館401402号室で開催し40名が参加しました。総会では、議長に盛岡労連の佐々木敏幸さんを選出し、渋谷靖子代表世話人（新日本婦人の会岩手県本部会長）が主催者あいさつを行いました。また、来賓として一週間前に投開票が行われた県知事・県議会議員選挙で7度目の当選を果たした斉藤信県議が、達増拓也岩手県知事との政策協定で被災者医療費等の10年目の免除継続や中学生までの医療費窓口負担免除の早期実施などの成果を強調するとともに、沿岸漁業の不振、グループ補助金の自己負担返済など被災地の生業の再生が正念場を迎えていると話しました。達増知事、全国災対連、みやぎ県民センター、ふくしま復興共同センター、兵庫県民会議、立憲民主党、国民民主党、社会民主党からメッセージが寄せられました。総会は、経過報告と活動方針、決算報告と会計監査報告、予算、2020年度役員体制の議案が全て拍手で承認されました。

続いて行われた記念講演では、「自助、共助、公助の中で、なぜ公助が弱いのかー災害自己責任論、コミュニティ責任論を超えてー」と題して岩手大学教育学部教授の麥倉哲先生がお話ししました。先生は、防災組織が中央防災から地方防災、自主防災、そして最後は個人へと責任転嫁されていること、東京に有利なモノサシで物事を考えていることなど、根本原因を最初に明らかにしました。大槌町での仮設住宅入居者の3割が、家族が死亡又は行方不明となった方で、災害発生時、約9割は避難し避難所や避難経路も知られていたと報告。改めて災害犠牲死をなくすために、「公共の死」という前提で検証を行う必要があると強調しました。自助･共助を支える「公助」として過疎･過密対策（過度な人口減少を防ぎ地域社会の担い手が持続的に住める）、共助を支える里空間の維持管理（第一次産業従事者、個人事業主、商店の持続性）を指摘しました。（トイレ、水、燃料、食料などが農村にはある）避難所対策における「公助」として小学校を統廃合せず、教室の活用、自校給食で避難生活の質の向上を、と提起しました。仮設住宅対策における「公助」では、平時から建設用地を確保すること、仮設住宅がそのまま公営住宅として継続して使えるような計画性と耐久性を求めました。そのほか、生計面、精神面、関係的孤立の3つのリスクの対応について、個々の困窮層への対策が急務だと強調しました。